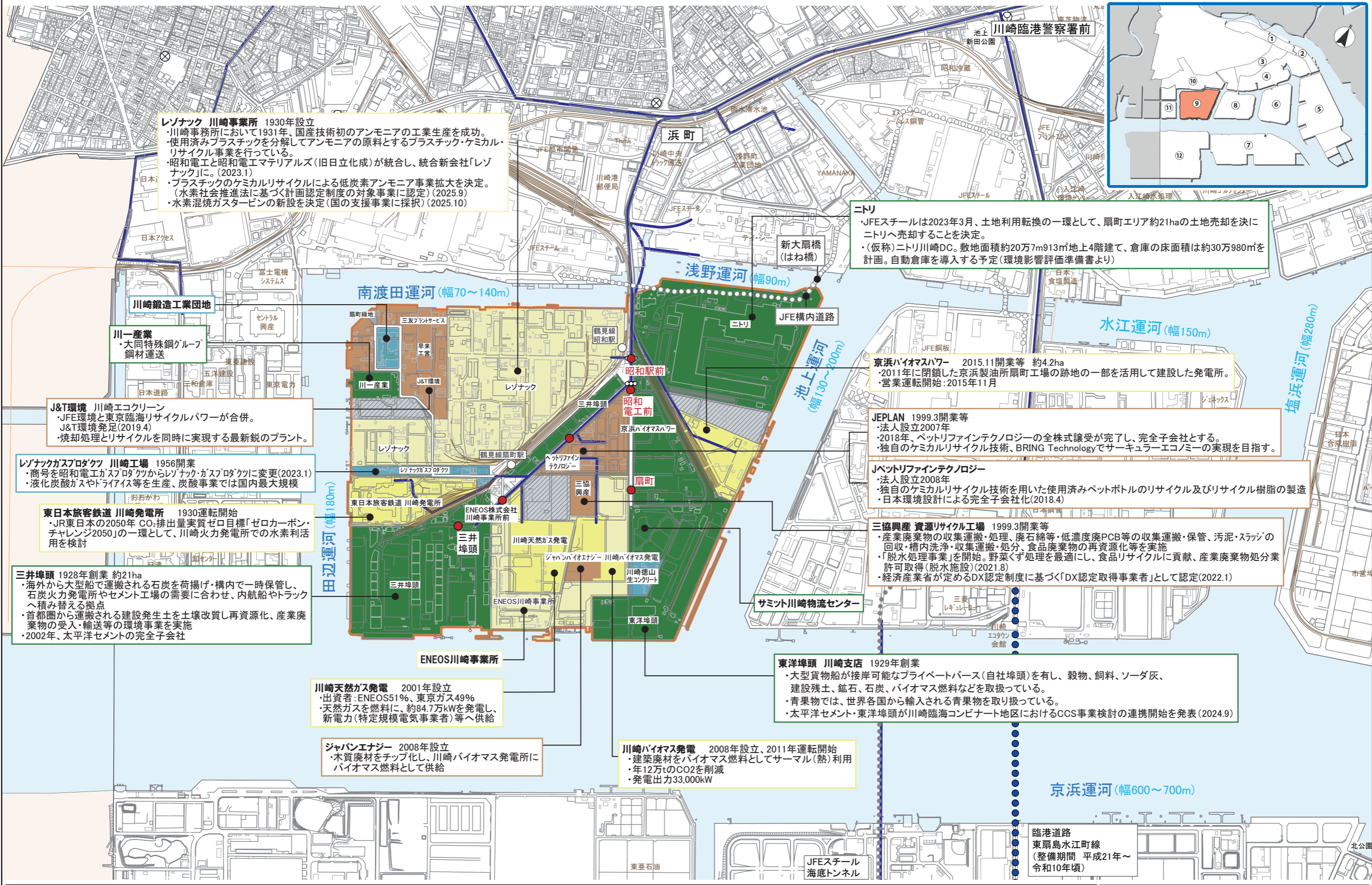


凡例

対象地区範囲	バス停	警察署	製造(石油・石油化学)	公共用地	その他
鉄道駅	消防署	製造(石油・石油化学以外)	物流	公園等	
工業用水道		リサイクル	エネルギー	研究開発	

SCALE 1/12000

0 100 300 500 m



**レゾナック 川崎事業所** 1930年設立  
 ・川崎事務所において1931年、国産技術初のアンモニアの工業生産を成功。  
 ・使用済みプラスチックを分解してアンモニアの原料とするプラスチック・ケミカル・リサイクル事業を行っている。  
 ・昭和電工と昭和電工マテリアルズ(旧日立化成)が統合し、統合新会社「レゾナック」に。(2023.1)  
 ・プラスチックのケミカルリサイクルによる低炭素アンモニア事業拡大を決定。(水素社会推進法に基づく計画認定制度の対象事業に認定)(2025.9)  
 ・水素混焼ガスタービンの新設を決定(国の支援事業に採択)(2025.10)

**ニトリ**  
 ・JFEスチールは2023年3月、土地利用転換の一環として、扇町エリア約21haの土地売却を決にニトリへ売却することを決定。  
 ・(仮称)ニトリ川崎DC。敷地面積約20万7m<sup>2</sup>913m<sup>2</sup>地上4階建て、倉庫の床面積は約30万980m<sup>2</sup>を計画。自動倉庫を導入する予定(環境影響評価準備書より)

**京浜バイオマスパワー** 2015.11開業等 約4.2ha  
 ・2011年に閉鎖した京浜製油所扇町工場の跡地の一部を活用して建設した発電所。  
 ・営業運転開始:2015年11月

**JEPLAN** 1999.3開業等  
 ・法人設立2007年  
 ・2018年、ペトリファインテクノロジーの全株子譲受が完了し、完全子会社とする。  
 ・独自のケミカルリサイクル技術、BRING Technologyでサーキュラーエコノミーの実現を目指す。

**Jペトリファインテクノロジー**  
 ・法人設立2008年  
 ・独自のケミカルリサイクル技術を用いた使用済みペットボトルのリサイクル及びリサイクル樹脂の製造  
 ・日本環境設計による完全子会社化(2018.4)

**三協興産 資源リサイクル工場** 1999.3開業等  
 ・産業廃棄物の収集運搬・処理、廃石綿等・低濃度廃PCB等の収集運搬・保管、污泥・スラッジの回収・槽内洗浄・収集運搬・処分、食品廃棄物の再資源化等を実施  
 ・「脱水処理事業」を開始。野菜くず処理を最適にし、食品リサイクルに貢献、産業廃棄物処分業許可取得(脱水施設)(2021.8)  
 ・経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定取得事業者」として認定(2022.1)

**東洋埠頭 川崎支店** 1929年創業  
 ・大型貨物船が接岸可能なプライベートバース(自社埠頭)を有し、穀物、飼料、ソーダ灰、建設残土、鉱石、石炭、バイオマス燃料などを取扱っている。  
 ・青果物では、世界各国から輸入される青果物を取り扱っている。  
 ・太平洋セメント・東洋埠頭が川崎臨海コンビナート地区におけるCCS事業検討の連携開始を発表(2024.9)

**川崎バイオマス発電** 2008年設立、2011年運転開始  
 ・建築廃材をバイオマス燃料としてサーマル(熱)利用  
 ・年12万tのCO<sub>2</sub>を削減  
 ・発電出力33,000kW

**川崎天然ガス発電** 2001年設立  
 ・出資者:ENEOS51%、東京ガス49%  
 ・天然ガスを燃料に、約84.7万kWを発電し、新電力(特定規模電気事業者)等へ供給

**ジャパンエナジー** 2008年設立  
 ・木質廃材をチップ化し、川崎バイオマス発電所にバイオマス燃料として供給

**J&T環境 川崎エコクリーン**  
 ・JFE環境と東京臨海リサイクルパワーが合併。  
 ・J&T環境発足(2019.4)  
 ・焼却処理とリサイクルを同時に実現する最新鋭のプラント。

**レゾナックガスプロダクツ 川崎工場** 1956開業  
 ・商号を昭和電工ガスプロダクツからレゾナック・ガスプロダクツに変更(2023.1)  
 ・液化炭酸ガスやドライアイスを生産、炭酸事業では国内最大規模

**東日本旅客鉄道 川崎発電所** 1930運転開始  
 ・JR東日本の2050年 CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」の一環として、川崎火力発電所での水素混焼活用を検討

**三井埠頭** 1928年創業 約21ha  
 ・海外から大型船で運搬される石炭を荷揚げ・構内で一時保管し、石炭火力発電所やセメント工場の需要に合わせ、内航船やトラックへ積み替える拠点  
 ・首都圏から運搬される建設発生土を土壌改良剤再資源化、産業廃棄物の受入・輸送等の環境事業を実施  
 ・2002年、太平洋セメントの完全子会社

京浜運河(幅600~700m)

臨港道路  
 東扇島水江町線  
 (整備期間 平成21年~令和10年頃)